

これまでの会議でのご意見

【① 学校・教育】

- ・今は、隣人を頼る機会があまりないように思うので、小学校、中学校の時点から、支え合うことの重要性について教育していく必要がある。
- ・学校教育と社会教育が繋がり、子どもの考える力を生かすことができる地域が理想。
- ・子どもたちが情報リテラシーや社会的包摂等についての考え方を身に付けておくことは、将来地域の担い手として災害時に有効。
- ・災害後に学習機会への参加が増えた現状としては、行政が震災後、積極的に学習機会の場を提供した結果ではないか。
- ・行政と市民との協働の視点、災害から学ぶという視点が大事。日常的な問題がより凝縮した形で噴出するのが災害であり、社会の経済的・生活的基盤が弱い弱な人にその歪みは出やすい。体験、経験を資源にしながら生かしていくそのプロセスを市民の人たちが共有することが大事。
- ・自粛警察や無責任に誹謗中傷するマナーの悪さ等、社会教育の視点で学べる講座やマナーを学ぶ機会をつくっていくべき。
- ・新しいことをやろうというとき、できない理由をあげるのではなく、どうしたらやれるか、うまく乗れない人がいれば、そこに社会教育が寄り添ってフォローすれば、クリアできるかもしれない。
- ・マイノリティや防災の問題でも、学校教育と社会教育がうまく連動しながら、サタデースクールなども連動して活動していくことで、より子どもの力を最大限に発揮する場ができるのではないか。
- ・事故や災害が起きた後、どう行動するのか（クライシスマネジメント）が非常に重要。住民の意識や行動を変えていくのが社会教育行政の大切なところでそれをしっかり支援していく。自治体にできることは、「人を育てる」「地域を育てる」ということ。何をすれば正解というのはない中で、住民が自分

たちで正解を見つけ出すように、試行錯誤しながらでも考えるということが大切。そのような場としてプラットフォーム等の環境を整えるということが非常に重要ではないか。

- ・社会教育は、行政と市民の間であって、そこをつないでいくような行政のセクションだと理解している。市民が、日々の生活や問題に対して、個人や身近な人たちとの関りの中でどう向き合うかだけでなく、社会や行政に対しても意見を述べ、議論をしながら実践的に提案していく、そうした力をつけることを支えるのが社会教育の仕事だと考えている。

【② 情報共有・情報リテラシー】

- ・情報発信力が強く、SNS等で災害対策についての情報を発信・拡散しているような人の中には意外と現状の地域づくりには参加していないような層も含まれているので、そうした層に目を向ける必要があるのかもしれない。
- ・地震の際に流れてくるフェイクニュースに危険性を感じているので、行政からSNSを通じて正しい知識、情報を届けられるような場面が増えていけばいい。
- ・フェイクニュースを流させない仕組みづくりをすることも大切かもしれないが、そうしたものがあることを前提として、正しい情報を見極める力を身に付けさせる必要がある。
- ・フェイクニュースを前提とした情報教育のようなものは社会教育と親和性が高いという気がする。
- ・今後の協議の中で、情報の取捨選択やリテラシーについて社会教育の観点から盛り込んでいきたい。
- ・専門家と行政の発信メッセージを適切に翻訳し、市民に届けることができるリスクコミュニケーション・科学コミュニケーションの専門家が必要。リスクコミュニケーションの専門家と市民の対話が非常時に信頼につながる。社会教育的に実行できる有力な分野の一つではないか。
- ・間違った情報を拡散しない、したとしても訂正機能が働く、情報リテラシー

の高い地域が理想。

- ・情報発信、情報共有の場として、誰でもアクセスできる場があれば良い。
- ・地域をどう捉えるのか、地域をこれからどう考えればよいのかというときに、若い人はSNS等でいろいろな人たちとつながっている。あくまでも自分の近隣に住んでいるということではなく、逆に災害時には、他の地域とのつながりの方がサポートや支援を受けられるのではないかという意見もあった。対面が本当につながりなのか、オンラインはつながりと言わないのか、そういうものを駆使していかなければならないのではないか。
- ・情報弱者、インターネット弱者にとって、インターネット基盤の情報発信をどう改善していくかも大事。ラジオやテレビ等SNSではなく、手紙を読んでもらう等ローカルなものも備えている地域は強くなるのではないか。
- ・学校教育との連携の中で、「情報モラル」について学んでいくことができる仕組みが必要。
- ・インターネット、SNS等、様々なつながりがあってよいと思うし、個人としてうまく使い分けていると思う。そのような中で、やはり、対面のところで力を発揮するのが社会教育であり、賢く使い分け、どう活用していくかを社会教育の中で考えていくべき。高齢者にとっての情報源である札幌市の広報紙や折り込み広告等、さまざまな情報がある中で、地域としてどう補完し合っていけるのかを考えるのが社会教育なのではないか。また、地域で保管し合っていく社会をどうつくっていくのが社会教育なのではないか。

【③ 地域コミュニティ/連携・協働】

- ・人と人との繋がりが薄く冷たくなってきている印象がある。LINE等の普及により、人と人が顔を合わせて付き合う機会が減っているように感じる。また町内会が成り立たないことについて危機感を覚えている。コミュニティづくりをどのようにすればいいかということは一つの課題だと認識している。
- ・シングルマザーのような方々は、町内会に入っていないケースが多いため、NPO等の支援団体の力を合わせる必要がある。

- ・防災は日常的な関係が凝縮して現れる場面として考えることができると思う。防災のための特別な取組と同時に、日常的な暮らしをどのように支えるべきかという議論が必要。自分の生活スタイルと町内会の活動が合わない人も多いため、ただ町内会に頼ればよいというものではなく、現状にあった身近な関係づくりについて考える必要がある。
- ・地域みんなが顔見知りというような昔ながらのスタイルの町内会から、何か見直しができないか。
- ・世代によってコミュニティが分断されているような気がする。
- ・防災は様々な方に共通するテーマであるため、それをきっかけに住民が集まることで地域の力が強くなればと思う。
- ・地域の中にもぎっくばらんに話ができる場があれば、それが防災につながるように思える。
- ・サタデースクールの視察へ行ったが、一人で行ってみんなで集まれる場があるといいと感じた。学校に限らず、何かあったらここに集まろうというような仕組みを整えればいいのでは。
- ・社会教育行政として、地域での活動にあまり参加されない方々に対してどのようにきっかけづくりをすべきか、世代間交流を少しでも担保できないか、地域住民同士が地域にどのような人が住んでいるかを把握し合える方法はないか、地域住民同士が（地形的なことも含め）地域特性をどのようにして学ぶのか、この4点を踏まえながら今後の議論ができればと思う。
- ・災害の発生により地域の課題が浮き彫りになるという点でいうと、災害を考えることは、地域をつなぎ直すいいチャンスであると捉えることもできる。
- ・近所だけでも挨拶をし合えるような日（行事・イベント）をつくり、顔見知りが増えるような環境を整えることができれば、それが一番の防災になるのではないか。
- ・行政から見えていないコミュニティやつながりについて、何らかの方法で可視化してアプローチする方法はないだろうか。

- ・どのようなきっかけで、自主防災組織（及びそれに準じる組織・活動）が結成されたのかが、まさに社会教育的な要素であると思う。
- ・札幌は住民同士に適度な距離がある都市であると感じている。人口規模の小さい自治体での濃密な人間関係では生活がしにくかった人でも、札幌での緩いつながりの中ではうまくやっていけるということもあるように思う。
- ・人間関係が希薄になっていくことは仕方がないが、その一方で繋がりを選択肢は増えており、分散されたコミュニティがつながる時代であるように感じる。これからは町内会や自治会にこだわらずに、細かいコミュニティが結びついていく時期ではないか。
- ・NPOやおやじの会、PTA等の様々な団体が存在することも踏まえつつ協議できれば。
- ・顔がわかる関係性があるからこそ、「防災をやりましょう」という呼びかけができるようになるし、実現もするものだと思う。何かあった際に頼れる人もわかるという点でも顔のわかる関係性は大切。
- ・防災に100%これで大丈夫というものは無い以上、一番大事なことは地域の顔が見える人間関係をつくることだと聞いた。顔を知っていれば有事の際に少し助けを求めることもできるが、顔も知らない相手だと簡単なことでも頼みにくい。
- ・どのような住民が地域に住んでいるのか、様々な住民が地域に存在しているということも含めて、広い意味で地域を理解することについて社会教育の視点で考えていければと思う。
- ・住民がある程度の情報リテラシーを有し、公共に配慮する人が多く住んでいる地域が理想。
- ・サタデースクール事業など既存の資源を有効活用したり、地域住民と関係機関をつなぐ社会（福祉）協議会の役割の見直しや地域福祉コーディネーターの育成と増員を行うことが必要ではないか。
- ・学校における過去の災害の経験から、地域の方との連携、町内会と自治体と

の連携が大切ということを感じた。学校では、地域の方と連携を図りながら、防災を含めた環境マップの作成等を進めている。さらに中学生でもできる救助方法として、何か自分たちが担い手となり、できることはないかという視点で取り組んでいきたい。

【④ リーダー・担い手】

- ・自分で判断して自分で行動するという事は、これからの子どもたちにとって非常に重要なことと思う。その意味では、防災を掲げつつも青少年教育の方面にもつながる議論になるように感じる。
- ・札幌市の社会教育行政と地域の拠点としては、例えば、コミュニティセンターや公民館（月寒公民館）等が想定されるが、それらの施設から社会教育の専門的な視点を持った人が、各地域にて共通する特性・異なる特性を捉えながら地域をコーディネートしたり、地域の在り方を提起したりする形で、住民らの活動を支援するのが社会教育の提案としては筋かと思う。
- ・各団体（専門家）の要になる人やそれを繋ぐ役割の人など、要となる人々が情報を共有し（メーリングリストや掲示板など）、必要な人々に的確な情報を発信できるシステムがあることが理想。
- ・昔は、必ずその地域には、ある程度の「おさ」というか、何かこの地域を代表するような人がいて、その人が相談相手になったり、あるいはちょっと調整をしたりすることがあったと思うが、なかなかそういった人たちが今はいない。どういうふうに関係の中で精神的支柱になれるような人、あるいは人ではなくて（ひょっとしたら）組織かもしれないが、そういうようなところがあるのではないか。

【⑤ 防災活動・被災時の活動】

- ・札幌は防災意識が低いと言われているが、一概にそうとは言いきれないと思う。実際に、子どもたちへの防災教育も行っているが、そうした活動は単にあまり知られていないだけかもしれない。また、大人に対する防災教育を考

える機会は良いことだと思う。

- ・学校が避難所になる例が多いが、普段学校に出入りしていなければ、学校の設備のこと（トイレ等）すら、わからない。その点、PTAは学校への出入りの機会が多く、その一方で地域についてもわかっているという面もあるため、避難所運営の際には、力を発揮しなければならないと思う。
- ・教育、学習というところで、平成30年度の北海道胆振のブラックアウトの直後は、実体験として子どもたちの意識が非常に高まった。
- ・防災というと、考えて行動するといよりは発生時にとっさにどのような行動をとれるかという方が重要に感じる。いかにしてとっさの行動レベルまで知識や情報を落とし込めるかが一つの課題になると思う。災害が発生することを前提としたうえで、我々がどう対応するかということが一番大事。
- ・災害が発生した場合に、災害弱者と呼ばれるような人々が出てくるが、それをできる限り少なくする（理想的にはなくす）ために、どのようなことを社会教育してはできるのか、という考えが基本になる。
- ・自助、共助、公助についての役割分担が明確で住民が理解している地域が理想。（④佐久間）
- ・災害時の対応組織及び住民一人ひとりの行動や役割が明確となっていることが大切。ただし、組織は災害のためだけに限定したものであれば、活動が次第に停滞してしまうことが懸念される。平素から日常的に活動している既存の組織が、この役割を担うように位置付けるのが良い。
- ・災害前の状態、平常時から、地域、その個人個人の防災の対応能力を高めていく必要がある。そうすることで、災害時においてお互いにつながりや個人の対応能力が発揮できるのではないか。平常時に常にアンテナを張って、行政等とつながっておくことが必要ではないか。
- ・前回の胆振東部の震災を踏まえて、行政としてどの段階まで変わったのかという情報がもらえると、行政の手の届かないところを社会教育としてどのようにアプローチしていくかを考えられると思う。

【⑥ 多様性と社会的包摂】

- ・阪神淡路大震災を契機に、外国人の多い地域で、例えば町の広報をひらがなで易しく書くというような日常的な取組が起こり、それが今でも続いている。
- ・地域住民同士がお互いのことを分かっていることが重要だと思うが、マイノリティに対する理解、意識がない人がまだいることを悲しく思う。その一方で、地域にはマイノリティらに対する支援を行っている団体が少なからず存在しているはずなので、そうした団体や活動を行っている人たちの意識を統合していくことが必要だと思う。その後には個々の住民レベルまで意識を落とし込んでいくという段階を踏む必要がある。
- ・学生など若い人を見ていると、物理的な地域による繋がりに頼るというよりはSNS等で情報交換し、行動に移していた。そのため、地域だけに拘らず、多様な形態でのつながりがあってよいと思う。
- ・災害対応マニュアルにマイノリティ対応のような視点を入れるというよりも、日常的にそうした方々の生活向上に関わっている団体とつながることが重要と思う。
- ・札幌市の特性のようなものが洗い出されると、札幌市なりの防災に対する社会教育が見えてくると思う。例えば、住民特性でいえば、単身世帯が他の市町村よりも多い、新しい物好き等。自然特性でいえば、冬季の厳寒期や扇状地特有の災害リスクもあると思う。
- ・ソーシャルワークが機能することが理想。
- ・一般的にSNSでつながって広がっていくネットワークでは、思想・信条や興味関心の似たような人で集まりがちと言われており、階層や思想などによる分断が危惧される。だからこそ、社会教育は同質的なつながりに自閉していかないような関係を生み出すことに関わっていくものと考えべきではないか。この点は、今後とても重要になってくると考える。現在は、コロナの影響で遠出ができなくなってしまい、家の周辺で生活することが増えた。そういう意味で身近なお店や近く的环境と関わる機会が増え、地域を見直す良

い機会になっているのではないか。

- 多様性と社会的包摂ということで、課題を抱えている人たちをきちんとフォローしていくのが大切。ICTもそうだが、一つに特化するのではなく、第2第3のツールも用意した中で、複数のハイブリットな提供をしていくことが必要。
- 平常時においては、地域を知ること、地域における気づきということで、様々な意味での地域を知ること、様々な情報を知ることが重要。それに加え、要支援者（高齢者、子ども、外国人等）への理解、気づきや情報、こういった人たちがいるということを知ることが重要となる。特に社会教育面では、非常時において、助け合う、補完し合うという共助が重要な視点になる。災害は想定外であるからこそ、いろいろと想像を膨らませて想定をしていくということが重要となる。そして、これからの地域力、災害対応力という地域のパワーが地域の住みやすさにつながっていくような気がする。